HITACHI

Reliable Solutions

2026年３月期 第３四半期 決算説明会

2026年１月29日

日立建機株式会社

執行役社長兼COO　先崎 正文
執行役常務兼CFO　塩嶋 慶一郎

LANDCROS Japanese Excellence—Reliable Solutions

2026年３月期 第３四半期 決算ハイライト

HITACHI
Reliable Solutions

Q3累計実績

前年同期比で減収・減益となるが、欧州やアジア・北米独自展開事業の販売は堅調さを維持

（前年同期比:売上収益 △1.2% 調整後営業利益 △11.4% 親会社株主に帰属する四半期利益 △9.2%）

- 米州OEM事業やオセアニアは前年同期比で減収となった一方、欧州やアジアは引き続き堅調。販売価格引き上げもあり、為替影響を除けば売上収益は前年度並み。
- 北米独自展開事業も底堅く推移。ただし、関税対応の販売価格引き上げで先行きの不透明感は強い。
- マイニング顧客はメンテナンス投資に対して慎重な姿勢を維持。
- 調整後営業利益は、米国関税や成長投資に伴うコスト増、地域・製品構成差の悪化、ならびに円高影響などにより前年同期比で減益。

年度予想

需要の上振れや資材費の縮減、為替環境を考慮し、業績予想を上方修正

（前回計画比:売上収益 +500億 調整後営業利益 +50億 親会社株主に帰属する当期利益 +40億）

- 米国関税の先行き不透明感は依然として継続しているものの、足下の需要は堅調に推移。原価低減を含む資材費の縮減や為替環境を考慮し、上方修正。
- 米国関税による原価増は、販売価格引き上げで一定程度を吸収できる見込み。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

社長の先崎です。第３四半期の決算ハイライトをご説明します。

今期は、欧州・アジア・北米独自展開事業の販売が堅調に推移しました。一方、OEM事業やオセアニアは前年同期比で減収となりました。
販売価格の引き上げ効果もあり、為替影響を除けば売上収益は前年度並みとなっています。
北米の独自展開事業は足下では堅調ですが、関税の影響を踏まえ、先行きには引き続き不透明感があります。
その中での調整後営業利益は、米国関税コスト増や、成長投資、地域・製品構成の変化、足下の円高影響などが重なり、前年同期比で減益となりました。

一方で、通期の業績見通しは、上方修正します。
米国市場では関税の先行き不透明感がありますが、足下の需要は堅調です。
その状況を考慮したうえで、自助努力の原価低減、資材費の縮減、さらに円安の進行など、第3四半期までにみられた利益の増加要因を考慮した結果です。

加えて、今第３四半期には、日立製作所が保有する当社株式の一部売却という動きがありました。このあと塩嶋よりご報告する今期の業績予想の着地点の見極めとあわせ、来期以降の中期経営計画を現在策定中であります。その中で、大口株主の１つである伊藤忠商事には、当社事業の更なる成長と飛躍に向けた取り組みの継続的なサポート、また、株主としても中長期的に支援いただいています。
当社としては、様々なパートナーとの連携を一層強化し、当社の事業価値や株価の向上に努める所存です。なお、新たな中期経営計画の詳しい内容については４月以降にご説明申し上げる予定です。

私からは以上です。この後、第3四半期決算の詳細について塩嶋よりご説明します。

HITACHI

Reliable Solutions

1. 2026年３月期　第３四半期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

CFOの塩嶋でございます。宜しくお願い申し上げます。

私から、25年度第３四半期の決算、並びに同年度通年業績予想の概要をご説明致します。

連結決算の概要

HITACHI
Reliable Solutions

当第３四半期は、米州OEM事業の減収があるも、欧州・アジアが堅調で、為替影響を除くと前年同期比で横ばい。
金融収支の改善があった一方で、調整後営業利益の減益もあり、親会社株主に帰属する四半期利益は減益。

（単位：億円）

		25年度 第３Q累計		24年度 第３Q累計		前年同期比 増減率
継続事業						
	売上収益		**9,793**		9,913	△1%
	調整後営業利益 *1	(9.5%)	**926**	(10.5%)	1,045	△11%
	営業利益	(10.0%)	**982**	(11.7%)	1,161	△15%
	税引前四半期利益	(9.4%)	**920**	(10.1%)	1,002	△8%
	継続事業からの四半期利益	(6.5%)	**632**	(6.9%)	679	△7%
非継続事業からの四半期利益			**-**		14	-
親会社株主に帰属する四半期利益		(5.7%)	**562**	(6.2%)	619	△9%
EBIT *2		(10.2%)	**1,000**	(11.2%)	1,106	△10%
為替	アメリカドル		**148.7**		152.6	△3.9
	ユーロ		**171.8**		164.9	6.8
	中国元		**20.7**		21.1	△0.5
	オーストラリアドル		**96.6**		100.8	△4.1

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。
*2 [EBIT]は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。（EBIT=Earnings before interests and taxes）

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

先ず、P.4『連結決算の概要』をご覧下さい。

25年度第３四半期累計期間の売上収益は、前年比１％減収の9,793億円となりました。

調整後営業利益は、前年比11%減の926億円で、利益率9.5%、
営業利益は982億円で利益率10.0%でありました。
親会社株主帰属の当期利益は、前年比９％減益の562億円でありました。

前年同期に比べ、為替が円高に振れたこともあり、わずかに減収ではありますが、為替影響を除いた現地通貨ベースでは前年同水準となりました。
前四半期に続き、欧州、アジア向け売上が堅調に推移した他、米国関税影響が懸念された北米独自展開事業においても底堅く推移しました。

調整後営業利益も、円高影響に加えて、米国関税のコスト増、地域・製品構成差の悪化も重なり、減益となりました。
親会社株主帰属の当期利益は、一過性のその他収益計上や金融収支の改善も進んだものの、減益となりました。

第３四半期累計期間の為替レートは、前年比で米ドルが3.9円の円高、
ユーロは6.8円の円安、中国元が0.5円、オーストラリアドルも4.1円の円高でした。

連結地域別売上収益

HITACHI
Reliable Solutions

欧州、米州独自展開事業、アジアで増収となり、為替影響を除くと前年同期比で横ばい。

（単位：億円）

		25年度 第３Q累計		24年度 第３Q累計		前年同期比	
						金額	増減率
日本		1,565	16%	1,568	16%	△ 2	△0%
アジア		898	9%	843	9%	54	6%
インド		621	6%	608	6%	13	2%
オセアニア		1,817	19%	2,033	21%	△ 216	△11%
欧州		1,332	14%	1,090	11%	243	22%
米州	北米	2,118	22%	2,179	22%	△ 61	△3%
	中南米	260	3%	337	3%	△ 76	△23%
		2,379	24%	2,516	25%	△ 137	△5%
(内：独自展開)		(1,501)	(15%)	(1,405)	(14%)	(97)	(7%)
ロシアCIS		112	1%	129	1%	△ 16	△13%
中東		267	3%	245	2%	22	9%
アフリカ		623	6%	645	7%	△ 22	△3%
中国		180	2%	238	2%	△ 58	△24%
合計		9,793	100%	9,913	100%	△ 119	△1%
海外売上収益比率		84%		84%			

＊ 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

次に、P.5『連結地域別売上収益』をご覧下さい。

当四半期累計期間の売上収益は前年比で119億円の減収となりました。
尚、為替円高の影響を142億円の減収要因と分析、現地通貨ベースでは前年度横ばいと分析しております。

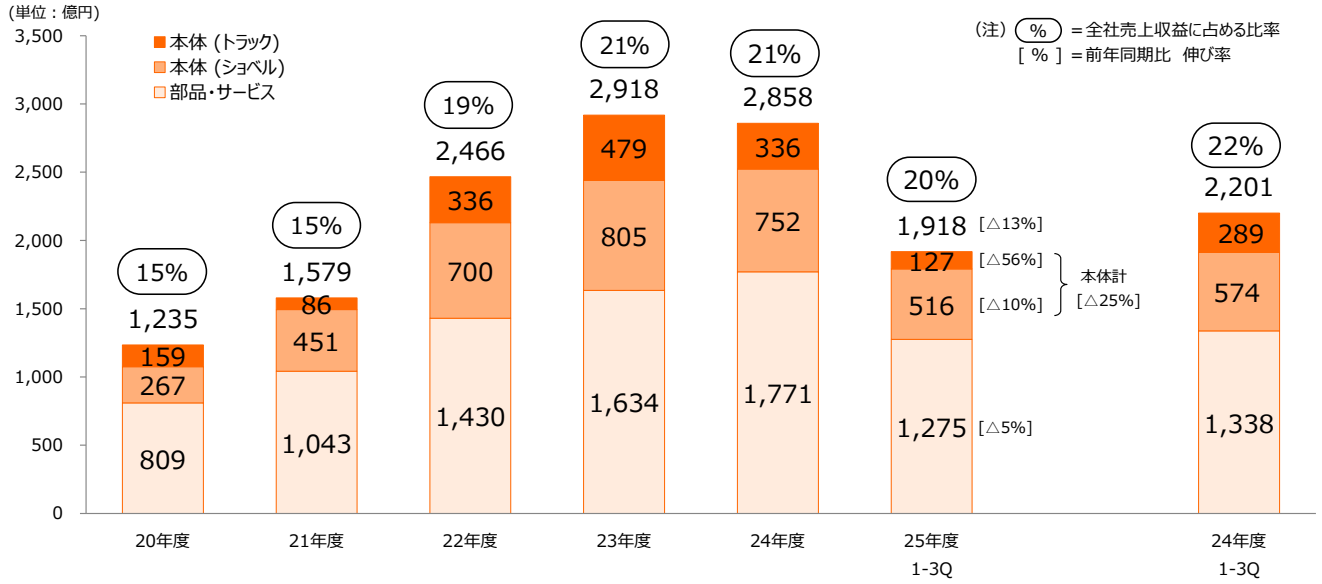
地域別では、主に欧州、アジアにて前年比増収となった一方、米州、オセアニア、中国で減収となりました。
特に米州においては、OEM供給分の売上減が大きく、独自展開事業は増収となりました。

尚、海外売上収益比率は前年同レベルの84%となりました。

マイニング売上収益推移

HITACHI
Reliable Solutions

第３四半期累計は、為替円高影響に加え軟調な資源価格の影響により、本体、部品、サービスともに減収。



＊ マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、P.6『マイニング売上収益推移』をご覧下さい。

当四半期累計期間のマイニング売上収益は、右側から2本目の棒グラフに示した通り、1,918億円と前年比13%の減収でした。
尚、為替円高影響を除く現地通貨ベースでも10%の減収と分析しております。

本体売上においては、トラックが前年度でのアフリカ、中南米の大口納入案件の反動にて前年比56%の減収となった他、ショベルも10%の減収となりました。

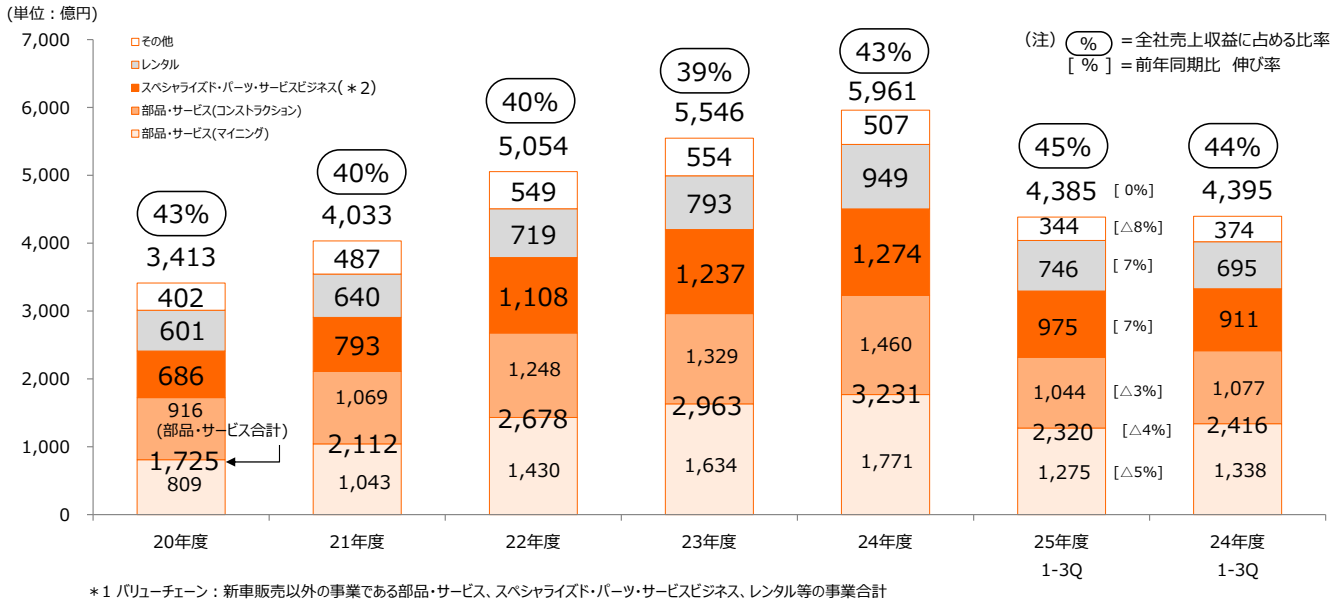
また、部品サービスも豪州、アジアでの顧客のメンテナンス投資に対する慎重姿勢が継続し、5%の減収となりました。

尚、連結売上収益に占めるマイニング売上比率も20%と、前年比で２ポイント低下しました。

バリューチェーン*1 売上収益推移

HITACHI
Reliable Solutions

第３四半期累計は、前年同期比で部品サービス事業の減収なるも、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及び
レンタル事業の増収により為替影響を除くと１％の増収。



＊1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計
＊2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、P.7は『バリューチェーン』の状況です。

同じく、右から二番目の棒グラフをご覧下さい。

当四半期累計期間のバリューチェーン売上収益は前年同水準の4,385億円でした。
為替円高の影響を69億円の減収要因と分析、現地通貨ベースでは増収と分析しております。

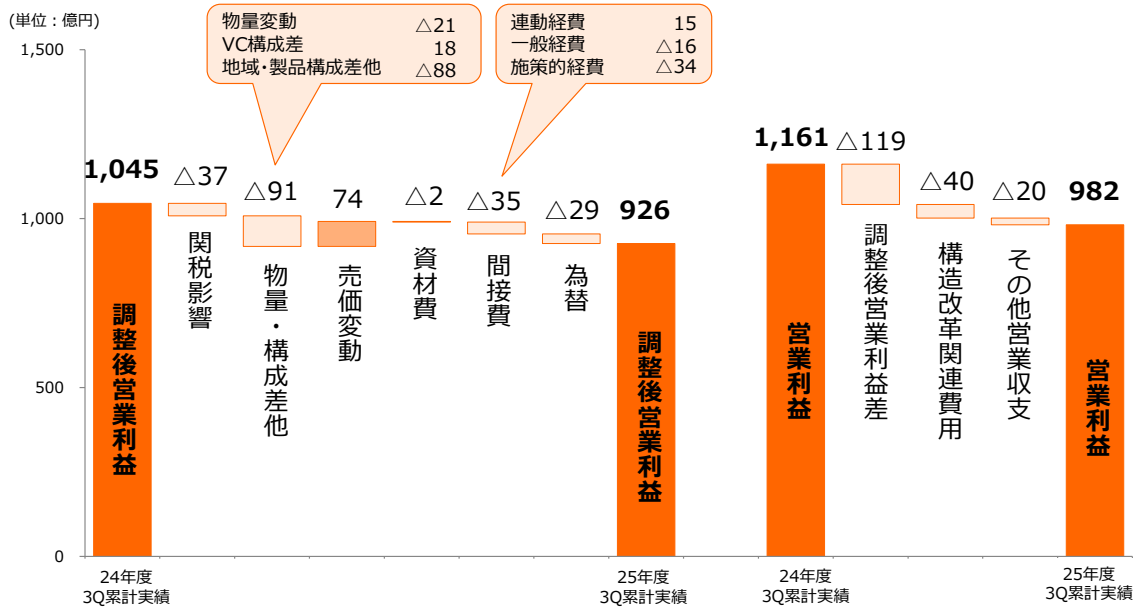
部品サービス収益が4%の減収となった一方、レンタル事業にて7%、スペシャライズド・パーツ・サービスでも7%の増収を確保したことで、現地通貨ベースでは、第三四半期累計実績として過去最高収益を記録した前年度を上回りました。

連結売上収益に占めるバリューチェーンの比率も前年1ポイント増の45%となりました。

連結損益変動要因

HITACHI
Reliable Solutions

売価アップなるも、物量減、構成悪化に加え、為替円高影響もあり、調整後営業利益は減益。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

8

続いてP.8は当四半期累計期間の『連結損益変動要因』です。

調整後営業利益が、前年比119億円の減益となった要因となります。

左端から、米国関税政策によるコスト増として37億、物量・構成差として91億の減益要因と分析しております。物量・構成差の内訳としては、吹出しに記載の通り、物量減で21億の減益、
バリューチェーン売上の増加による構成差で18億の増益に加え、
米州向けOEM、マイニング本体売上減を主とした地域・製品構成差他にて88億の減益となりました。

他方、売価変動74億の改善にて、資材費増2億、並びに間接費増35億を吸収しました。
間接費の増加は、成長分野への投資となる人件費、償却費等の施策的経費が中心です。

これらに加えて、為替円高影響29億円の下押し要因が加わり、
調整後営業利益は、926億円となりました。

ページ右側、営業利益も、調整後営業利益の減益に加え、構造改革関連費用の増加、更に前年度での高額な一過性の「その他の収益」計上の反動もあり、前年比179億の減益となる、982億円となりました。

要約連結財政状態計算書

HITACHI
Reliable Solutions

当第3四半期末は棚卸資産の増加に加え、為替が対前年度末比では円安となった影響が大きく、総資産が対前年度末比629億円の増加。
ネットD/Eレシオは0.46に改善。

（単位：億円）

	(A) 25年3Q	(B) 24年度末	(C) 24年3Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,274	1,471	1,432	△197
営業債権	2,526	2,709	2,470	△183
棚卸資産	5,884	5,312	5,835	573
流動資産計	10,266	10,008	10,643	258
非流動資産合計	8,274	7,902	8,033	372
資産の部合計	18,539	17,910	18,676	629
非流動を含めた営業債権	2,966	3,185	2,933	△219
棚卸資産　内訳				
本体	2,192	2,058	2,405	134
部品	1,828	1,734	1,764	94
その他	1,865	1,520	1,666	345
棚卸資産計	5,884	5,312	5,835	573
手持日数（分母は売上収益）				（単位：日）
営業債権（非流動含む）	80	85	77	△5
棚卸資産	158	141	153	17
営業債務	38	38	39	0
正味運転資金	196	184	188	12

	(D) 25年3Q	(E) 24年度末	(F) 24年3Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,511	2,590	2,561	△79
社債及び借入金	5,258	5,379	6,020	△120
負債の部合計	9,307	9,330	10,096	△23
（親会社所有者帰属持分比率）	(47.0%)	(45.2%)	(43.4%)	(1.8%)
資本の部合計	9,232	8,580	8,579	653
負債・資本の部合計	18,539	17,910	18,676	629
	(28.4%)	(30.0%)	(32.2%)	(△1.7%)
有利子負債計	5,258	5,379	6,020	△120
現金及び現金同等物	1,274	1,471	1,432	△197
ネット有利子	(21.5%)	(21.8%)	(24.6%)	(△0.3%)
負債	3,984	3,907	4,589	77
ネットD/Eレシオ	0.46	0.48	0.57	△ 0.03

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、P.9は25年12月末の『連結貸借対照表』です。

前年度末25年3月末比較では、現預金、営業債権を夫々、197億円、219億円縮減しました。

一方、棚卸資産は本体、生産在庫を主体に573億円の増加となりましたが、現地通貨ベースでは179億の増加と分析しております。

総資産は18,539億円と、前年度末より629億の増加となりましたが、運転資本の縮減、効率化を推進したことで、現地通貨ベースでは364億の縮減が図れたものと分析しております。

手持日数では、営業債権を80日と前年度末より5日短縮したものの、棚卸資産は17日延伸の158日となりました。

結果、正味運転資金手持日数は12日延伸の196日となりました。

右側の有利子負債は、前年度末より120億縮減、

ネット有利子負債は3,984億円となりました。

資本合計は9,232億円で、親会社所有者帰属持分比率は47.0%、

ネットD/Eレシオは0.46まで改善しました。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI
Reliable Solutions

当第3四半期累計は、営業キャッシュ・フローマージン率10.3%を確保。
フリー・キャッシュ・フローも前年同期比で大幅に増加。

（単位：億円）

	25年度 第３Q累計		24年度 第３Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益（非継続事業含む）		632		693		△ 62
減価償却費	1,220	588	1,246	553	△ 27	35
売掛金及び受取手形の増減		366		676		△ 310
棚卸資産の増減	214	△ 106	414	△ 14	△ 200	△ 91
買掛金及び支払手形の増減		△ 46		△ 248		202
その他		△ 427		△ 829		402
営業活動に関するキャッシュ・フロー		1,007		832		175
営業キャッシュ・フローマージン率		10.3%		8.4%		1.9%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 334		△ 519		186
フリー・キャッシュ・フロー		673		312		361
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 985		△ 333		△ 651

＊ 青字は各区分の合計値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、P.10は『連結キャッシュフロー』です。

当四半期累計期間の営業キャッシュフローは1,007億円のポジティブとなりました。

FFOを1,220億と前年同水準を確保した上、運転資本においても前年度に続けて縮減が進みました。

また、レンタル資産購入抑制、売却等による効果もポジティブに影響したことで、営業キャッシュ・フローマージン率も10.3%を確保しました。

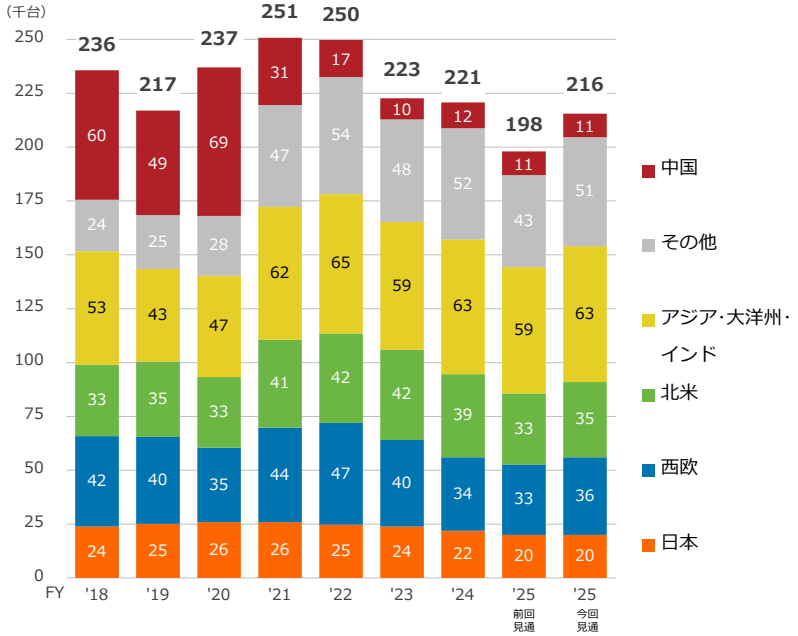
投資キャッシュフローにおいては、戦略的な固定資産投資の継続にて、334億を支出したものの、フリーキャッシュフローは前年倍増の673億円を確保しました。

油圧ショベル世界需要推移

HITACHI
Reliable Solutions

新興国比率：25年度 58%（前年比+1%）

※新興国：中国、アジア･大洋州･インド、その他



地域別需要対前年増減

※当社推定　中国国産メーカ含まず
※複写･転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-1%	-2%
中国	+22%	-8%
ロシア・CIS・東欧	-21%	-1%
アフリカ	+55%	+16%
中東	±0%	-11%
中南米	+18%	-9%
その他	+8%	-2%
アジア	+13%	+5%
インド	+5%	-4%
オセアニア	-26%	±0%
アジア・大洋州・インド	+5%	+1%
北米	-8%	-9%
西欧	-15%	+6%
日本	-8%	-9%

＊需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

次にP.11で、『油圧ショベルの世界需要見通し』について、ご説明致します。

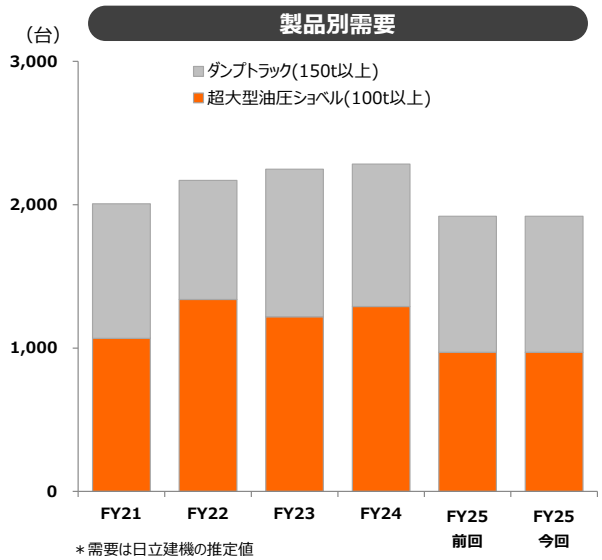
25年度の需要見通しは、前回10月の見通しを修正し、21万6千台と見ました。
前年比で２%の減少を見込みます。
米国関税影響を踏まえ、北米においては引き続き、先行き不透明感があるものの、前回見通しにてグローバルにリスクとして織込んだ関税影響は限定的で、西欧、アジアを中心に上方修正を織り込みます。

マイニング機械需要推移

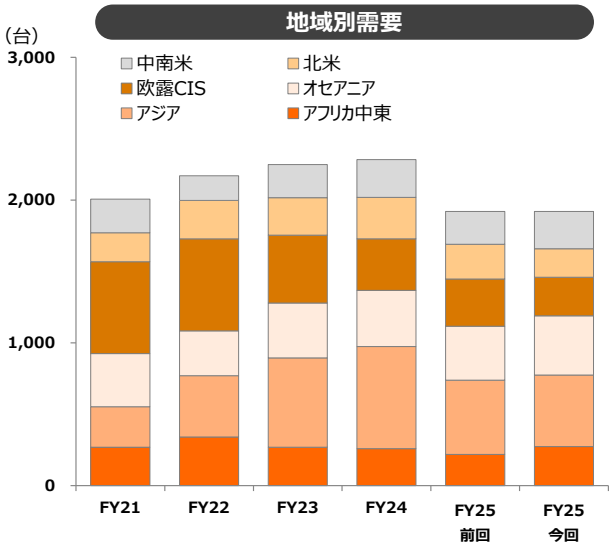
HITACHI
Reliable Solutions

石炭向けは中国の生産、輸入量の調整により需要減、一方銅、金向けは好調な資源価格を背景に堅調に推移。
25年度マイニング環境は前回予測から大きな変化は無く、前年比10%～15%減少の需要見通しを据え置く。

超大型油圧ショベル（100t以上）、ダンプトラック（150t以上）



＊需要は日立建機の推定値



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、P.12、『マイニング機械の需要見通し』です。

資源価格は、石炭が110ドル、鉄鉱石で100ドル前後での低調な値動きで推移しており、当面は回復を見込めないものと見通します。

一方、銅、金は需要増や地政学リスクを反映して、高値が継続する見通しです。

前回から、資源価格、需要等、マイニング市況を取り巻く環境が、大きくは変わっていないことから、マイニング機械需要は、前回同様、「前年比10～15%の減少」の見通しを据え置きます。

要約連結損益計算書（予想）

HITACHI
Reliable Solutions

米国関税の先行き不透明感は依然として継続しているものの、堅調な油圧ショベルの需要環境や足元の為替レートを鑑み、
前回に続き25年度予想を上方修正。

（単位:億円）

	25年度 予想			24年度 実績	前年比 金額	前年比 増減率
継続事業						
売上収益		<13,200>	13,700	13,713	△ 13	△ 0%
調整後営業利益		<10.0%> <1,320>	(10.0%) 1,370	(10.6%) 1,450	(△0.6%) △ 80	△ 6%
営業利益		<9.8%> <1,300>	(10.0%) 1,370	(11.3%) 1,547	(△1.3%) △ 177	△ 11%
税引前当期利益		<9.2%> <1,210>	(9.3%) 1,280	(9.8%) 1,342	(△0.4%) △ 62	△ 5%
継続事業からの当期利益		<830>	874	904	△ 30	△ 3%
非継続事業からの当期利益		<0>	0	14	△ 14	-
親会社株主に帰属する当期利益		<5.6%> <740>	(5.7%) 780	(5.9%) 814	(△0.2%) △ 34	△ 4%
EBIT		<1,310>	1,385	1,474	△ 89	

通 貨	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想	24年度 実績	前年比
アメリカドル	148.7	150.0	149.1	152.6	△ 3.5
ユーロ	171.8	178.0	174.1	163.5	10.5
中国元	20.7	21.3	20.9	21.1	△ 0.2
オーストラリアドル	96.6	99.0	97.3	99.6	△ 2.3
１株当たり配当金 *1			175円	175円	0円

為替感応度は参考資料1をご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の２回に分けて同一年度に２度実施する方針であり、連結配当性向30%～40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。
*2 25年度予想青字は25年10月公表値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

13

続いて、今回の25年度業績予想をご説明します。

スライドP.13『要約連結損益計算書（予想）』をご覧下さい。

米国関税政策を中心とした先行き不透明感が依然として継続しているものの、需要の上振れや為替環境を考慮し、且つ第3四半期の実績も踏まえ、今年度業績予想を上方修正致します。

具体的には本スライドの通り、売上収益13,700億円、
調整後営業利益1,370億円、親会社株主に帰属する当期利益780億円
に修正します。
調整後営業利益率は10%を据え置きます。

第4四半期予想為替レートについては米ドル：150円、ユーロ：178円と、前回10月時見通しより円安に設定しました。中国元、オーストラリアドルについても同様です。
尚、年間配当予想1株当たり175円については変更ありません。

P.22に参考資料１．として、第4四半期の売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度も掲載しましたので、ご参考願います。

連結地域別売上収益（予想）

HITACHI
Reliable Solutions

欧州、アジアの増収が牽引し、為替影響を除くと１％の増収。

（単位:億円）

		25年度 予想		24年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,163	16%	2,200	16%	△ 37	△2%
アジア		1,211	9%	1,185	9%	26	2%
インド		858	6%	875	6%	△ 17	△2%
オセアニア		2,498	18%	2,589	19%	△ 90	△3%
欧州		2,007	15%	1,597	12%	411	26%
米州	北米	2,930	21%	3,124	23%	△ 193	△6%
	中南米	387	3%	438	3%	△ 51	△12%
		3,317	24%	3,561	26%	△ 244	△7%
内：独自展開		(2,203)	(16%)	(2,102)	(15%)	(101)	(5%)
ロシアCIS		172	1%	196	1%	△ 24	△12%
中東		351	3%	336	2%	15	4%
アフリカ		877	6%	850	6%	27	3%
中国		246	2%	325	2%	△ 79	△24%
合計		13,700	100%	13,713	100%	△ 13	△0%
海外売上収益比率		84%		84%			

＊ 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、Ｐ.14は『地域別売上収益の予想』です。

当年度売上収益については、前年同水準の13,700億円に10月時見通しを修正します。
尚、今回見通しには、前提為替レートにより84億円の減収影響を含んでおり、現地通貨ベースでは、1%の増収を見込みます。

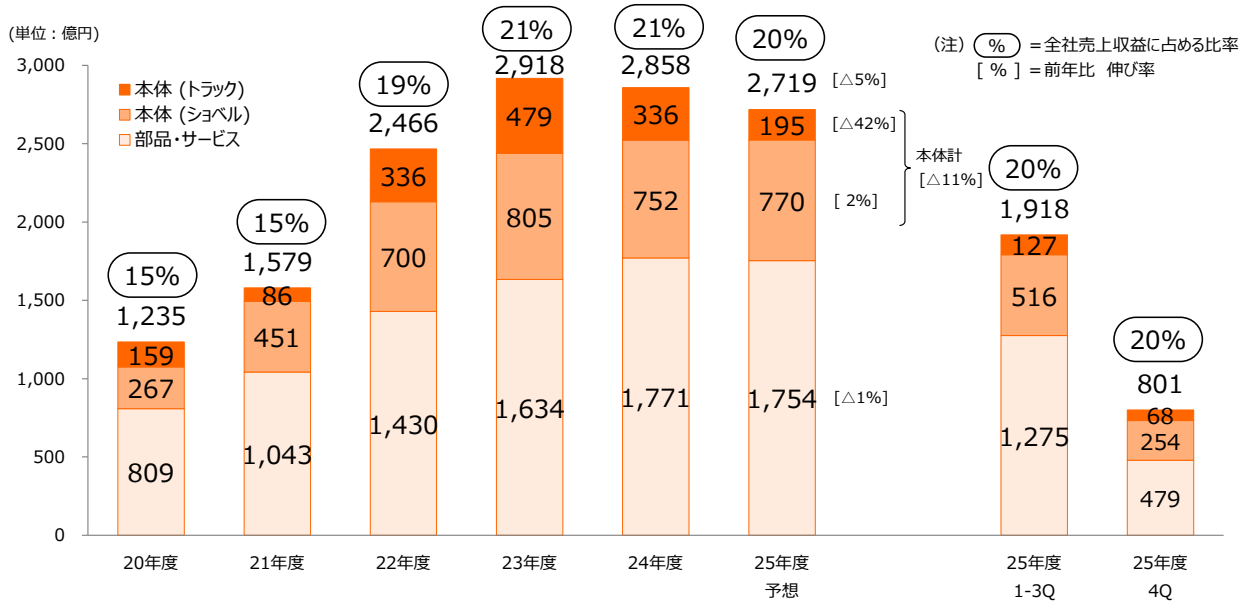
欧州、アジア、米州独自展開事業でのコンストラクション本体売上を中心に、上方修正を織り込みます。

尚、海外売上高比率は、前年同レベルの84%を見込みます。

マイニング売上収益推移（予想）

HITACHI
Reliable Solutions

25年度予想は、為替円高影響に加え軟調な資源価格の影響により、本体、部品、サービスともに減収。



＊ マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

次に、P.15は『マイニング売上収益予想』です。

本年度のマイニング売上は、前年比5%減収の2,719億円を見込みます。
現地通貨ベースでも4%の減収と分析します。
10月時見通しより減収修正を織り込みますが、引き続き、高い水準での収益を維持します。

機械本体はトラックとショベル合計で、前年比11%、部品サービスでも1%の減収を見込みます。

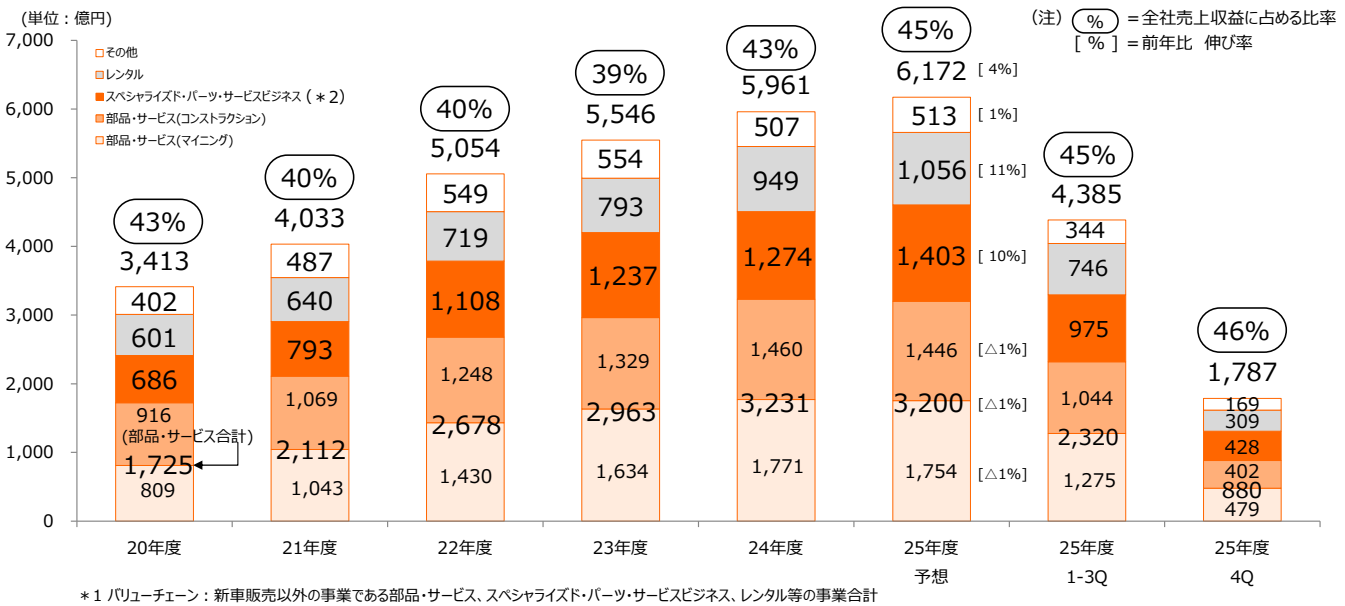
売上構成比は、前年より1ポイント減の20%を見込みます。

尚、P.23に参考資料２．として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考願います。

バリューチェーン*1 売上収益推移（予想）

HITACHI
Reliable Solutions

25年度予想は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込み、バリューチェーン合計で４％の増収。



＊1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計
＊2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、P.16は『バリューチェーン売上収益推移（予想）』です。

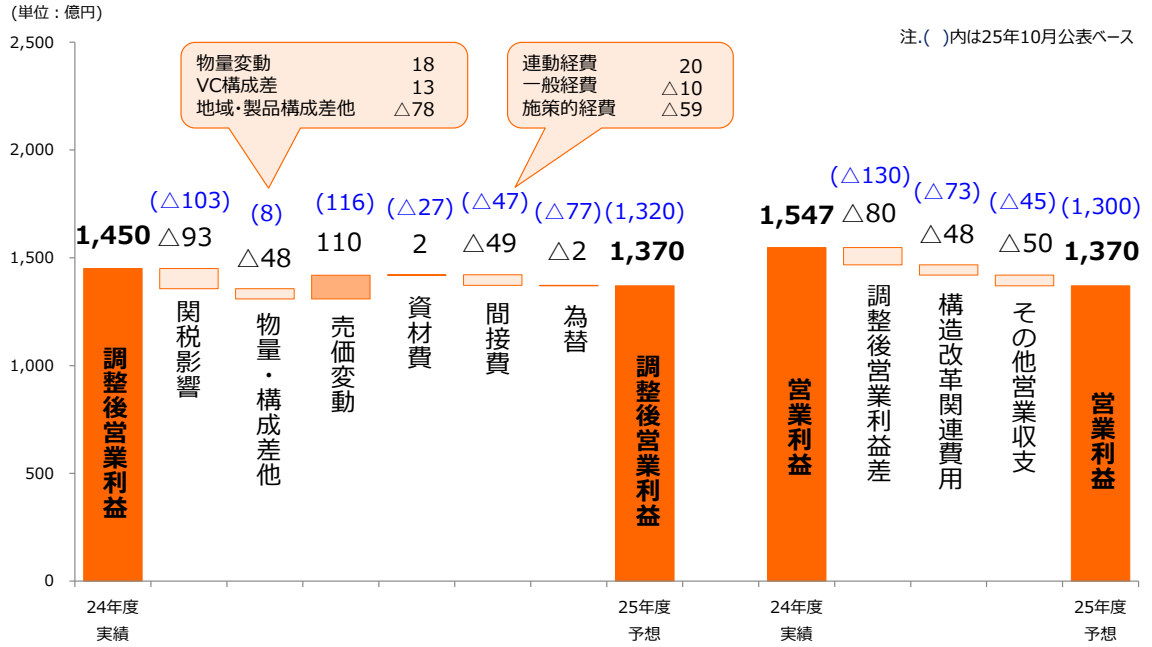
本年度のバリューチェーン売上収益は前年比4%増収の6,172億円を見込みます。
レンタル事業、スペシャライズド・パーツ・サービスを主体に増収を織り込みます。
スペシャライズド・パーツ・サービスについては、当四半期実績をふまえ、前回10月時見通しより、減収修正しますが、バリューチェーン・トータルで引き続き、過去最高収益の更新を目指します。

尚、売上構成比は、前年比2%増の45%を見込みます。

連結損益変動要因（予想）

HITACHI
Reliable Solutions

物量増、売価アップで間接費の増加を吸収するも、構成悪化に加え米国関税影響によるコスト増を織込み、前年比で減益を見込む。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

続いて、P.17『連結損益変動要因（予想）』をご覧下さい。

25年度調整後営業利益が前年比で80億の減益を見込む1,370億円となる要因をご説明します。

先ずは左端に主要因として、米国関税政策によるコスト増93億の減益を織込みます。

次いで、物量・構成差として48億の減益を織込みます。

内訳として、物量変動、バリューチェーン構成差として夫々、18億、及び13億の増益を織り込む一方、米州OEM売上減やマイニング本体売上減を主とする地域・製品構成差で78億の減益を織込みます。

また、売価変動110億の改善、資材費2億の低減により、間接費49億増加の吸収を織込みます。

ページ右側営業利益では、調整後営業利益の減益80億に加え、構造改革費用の発生や前年度下期計上の高額「その他収益」の反動もあり、前年比で177億の減益となる1,370億円を予想します。

関税について（2026年1月29日時点）

HITACHI
Reliable Solutions

当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%（第三国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）。
- 2025年8月に対象が拡大された鉄鋼・アルミ関税の派生品目に、完成品が新たに該当。
  8月18日以降、完成品に含有する鉄鋼・アルミ材の購入価格に対して鉄鋼・アルミ関税（50%）、
  鉄鋼・アルミ材を除いた価格に対して相互関税（15%）が課される。
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税を負担。

関税影響：93億円の原価増を織り込む

- 関税未適用の現地在庫の販売を踏まえた試算により、調整後営業利益ベースで年間93億円の原価増を見込む。
  10月公表値（103億）との差異は、主に製品構成の変化による。

関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応 50億円の増益効果を織り込む

- 販売価格引き上げにより、50億円の増益効果を見込む。
  10月公表値（40億）との差異は、主に2026年1月に実施した販売価格引き上げを織り込んだことによる。
- レンタルビジネスの強化、原価低減などによる対応も継続して実施。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

最後に、米国の関税影響について、現時点での見通しをご説明します。

昨年8月に建設機械の完成品が鉄鋼・アルミ関税の対象と指定された変更以降、米国関税適用に関しては、前回決算発表からの変更はありません。

引き続き、建設機械完成品に含有する鉄鋼・アルミ材の価格に対して、鉄鋼・アルミ関税50%、鉄鋼・アルミ材を除いた価格に対して、相互関税15%が課されています。

米国関税影響として、今回見通しでは調整後営業利益ベースで年間93億円の原価増を見込みます。前回公表値103億円との差異は、主に製品構成の変化によるものです。

一方で、関税影響への対応として、販売価格の引き上げを実施しています。

昨年6月、10月に加え、1月にも新たに引き上げを行い、増益効果として、50億円を見込みます。

前回公表値との差異10億円は、この1月の引き上げを新たに織り込んだことによります。

売価転嫁に並行して、レンタルビジネス強化、原価低減等の対応策も継続していくことで、インパクトの極小化を図っていきます。

尚、次ページ以降に参考資料を付けておりますのでご参照下さい。

以上、ご説明を終わります。有難うございました。

HITACHI

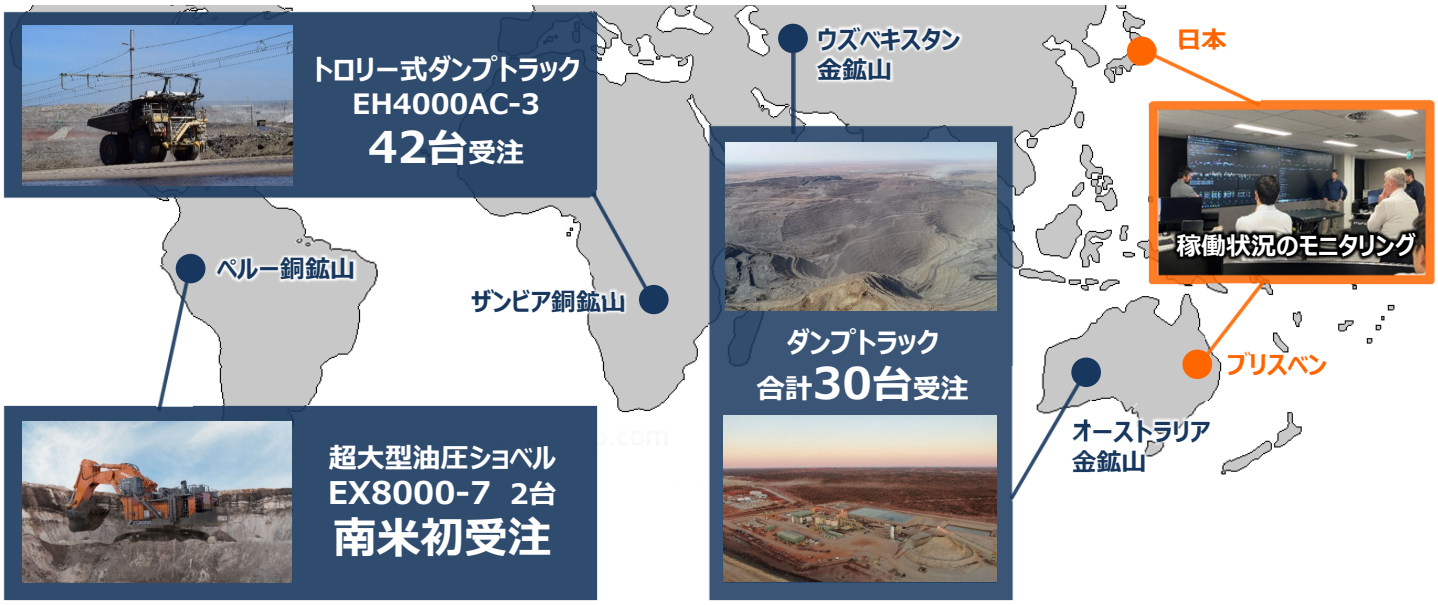
Reliable Solutions

2. 参考資料

トピック（1）：世界各地の鉱山から大型受注を獲得

HITACHI
Reliable Solutions

2026年度以降、ダンプトラックを中心に、金・銅鉱山向けに順次納入予定



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

トピックとして、マイニングの大型受注案件をいくつかご紹介します。

まず、アフリカ・ザンビアではファースト・クォンタム社が運営するカンサンシ銅鉱山向けに、トロリー式ダンプトラックEH4000AC-3を42台追加受注しました。

同社からは、2022年度にも同機種を約40台受注しており、今回は鉱山の拡張に伴う増産に対応するものです。

こちらの鉱山では、フル電動ダンプトラックなどの実証試験でもご協力いただいております。

次に、ペルーでは、当社最大となる800tクラスの超大型油圧ショベルEX8000-7を2台、南米で初めて受注しました。

地域統括会社 日立建機ラテンアメリカにとってもEX8000は初成約となり、当社のプレゼンス拡大に向けた重要な一歩となりました。

また、オーストラリアと中央アジア・ウズベキスタンの鉱山向けにも、合計３０台のダンプトラックを受注しました。
当社製品の信頼性が評価され、ハードロックの鉱山での普及が進んでいます。

これらの案件は、2026年度から順次納入を予定しております。

今後も引き続き、世界各地の鉱山の稼働状況のモニタリングを通して、データを活用した鉱山運営のサポートや保守サービスの最適化にも取り組んでいきます。

トピック（2）：グローバルな開発・実証体制で、電動建機の普及に注力

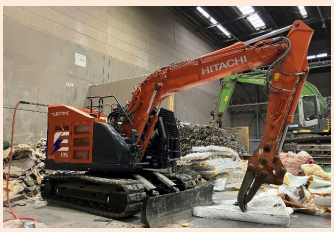
HITACHI
Reliable Solutions

開発会社「LANDCROS Development Center Europe GmbH」をドイツに設立（2026年1月）

- 電動建機やICT対応製品・ソリューションの開発力を強化
- 商号・ブランド移行計画発表後、「LANDCROS」を冠した初の新会社設立
- 開発パートナーと連携しながら、より高性能な製品・ソリューションを迅速に提供

電動建機の実証試験を重ね、施工現場での実践的な運用を実現する提案力を強化（2025年11月～12月）

電動建機と移動式給電車の
安定稼働・最適な充電計画を実証



電動建機の稼働時における
電力負荷を平準化できることを実証

静粛性が求められる京都御苑で
電動建機の運用フローの検証に参画

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

トピックとして、グローバルな開発・実証体制で、電動建機の普及に注力している取り組みをご紹介します。

日立建機は、電動建機やICT対応製品・ソリューションの開発力強化を目的とし、

2026年1月、ドイツに開発会社「LANDCROS Development Center Europe」を設立しました。

本件は、当社の商号・ブランド移行計画発表後、「LANDCROS」を冠した初の新会社設立となります。

環境規制が厳しく先進的なニーズが多い欧州に研究開発拠点を置き、開発パートナーと連携しながら、

より高性能な製品・ソリューションをお客さまへ迅速に提供することをめざします。

日本市場では、2025年11月から12月にかけて電動建機の実証試験を重ねることで、施工現場での実践的な電動建機の運用方法をお客さまにご説明できるように提案力を強化しています。

引き続き、お客さまとの協創により、カーボンニュートラルの実現をめざしてまいります。

参考資料１： 為替レート及び為替感応度

HITACHI
Reliable Solutions

4Qの為替レートについては、前回10月公表時からアメリカドル、ユーロ、中国元、オーストラリアドルを円安方向に修正。

（単位:億円）

通貨	為替レート				感応度(4Q)		
	25年度			24年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	148.7	150.0	149.1	152.6	1円円安になった場合	8	4
ユーロ	171.8	178.0	174.1	163.5	1円円安になった場合	3	1
中国元	20.7	21.3	20.9	21.1	0.1円円安になった場合	0	△0
オーストラリアドル	96.6	99.0	97.3	99.6	1円円安になった場合	7	1

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

参考資料２： マイニング売上収益内訳

HITACHI
Reliable Solutions

（金額：億円）

		25年度予想			24年度実績			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	236	107	343	248	109	357	△ 12	△ 1	△ 13
	トラック	2	4	5	83	△ 6	77	△ 81	9	△ 71
	計	238	111	349	331	103	434	△ 92	8	△ 85
欧阿中東	ショベル	236	135	371	216	90	305	20	45	66
	トラック	258	104	363	351	93	443	△ 92	12	△ 81
	計	494	239	733	566	182	748	△ 72	57	△ 15
アジア・大洋州	ショベル	854	326	1,181	931	250	1,181	△ 77	77	△ 0
	トラック	293	88	382	312	105	417	△ 19	△ 16	△ 35
	計	1,147	415	1,562	1,243	355	1,597	△ 95	60	△ 35
中国	ショベル	31	31	62	52	14	66	△ 21	17	△ 3
	トラック	0	△ 0	0	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	31	31	62	53	14	67	△ 22	17	△ 4
日本	ショベル	8	4	12	8	4	12	△ 1	1	△ 0
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	計	8	4	12	9	4	12	△ 1	1	△ 0
合計	ショベル	1,365	604	1,969	1,455	466	1,920	△ 90	139	49
	トラック	553	196	750	746	192	938	△ 193	4	△ 188
	計	1,918	801	2,719	2,201	658	2,858	△ 283	143	△ 140

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

参考資料３： セグメント情報

HITACHI
Reliable Solutions

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、ＰＰＡ(資産再評価)償却費として
25年度第３四半期累計実績には15億円、25年度予想にも19億円をそれぞれ含む。

（単位：億円）

25年度 第３Q累計	報告セグメント				調整額 *1	連結財務諸表 計上額	
	建設機械 ビジネス		スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス				
売上収益		8,819		1,037	△ 63		9,793
調整後営業利益	9.6%	850	7.4%	76	-	9.5%	926

（単位：億円）

25年度 予想	報告セグメント				調整額 *1	連結財務諸表 計上額	
	建設機械 ビジネス		スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス				
売上収益		12,297		1,466	△ 63		13,700
調整後営業利益	10.1%	1,239	8.9%	131	-	10.0%	1,370

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

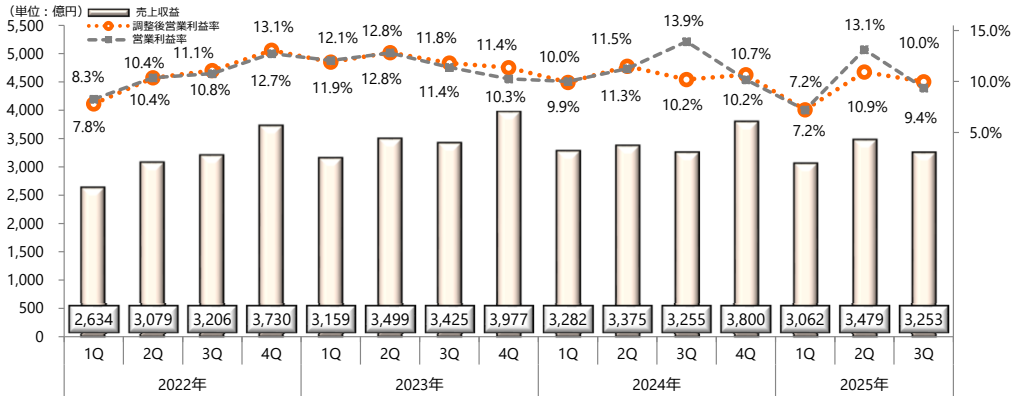
参考資料４　：要約連結 四半期別売上収益･営業利益(率)

HITACHI

Reliable Solutions

(単位:億円)

	2022年				2023年				2024年				2025年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800	3,062	3,479	3,253
調整後営業収益	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405	221	380	324
営業利益	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387	221	456	304



四半期別 為替レート	2022年				2023年				2024年				2025年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6	144.6	147.5	154.2
ユーロ	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5	163.8	172.3	179.4
中国元	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0	20.0	20.6	21.7
オーストラリアドル	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8	92.6	96.5	101.2

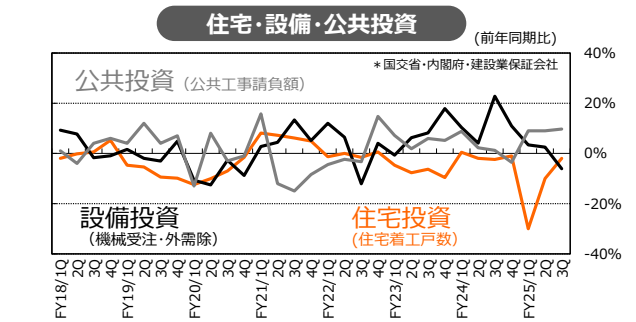
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

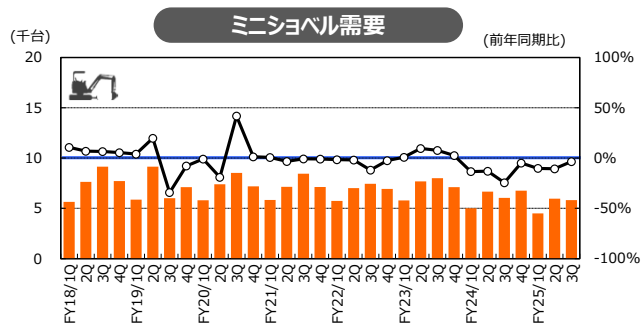
日本市場

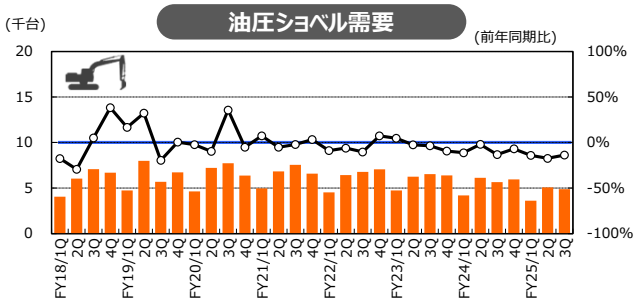
第3四半期(25年10月~12月)

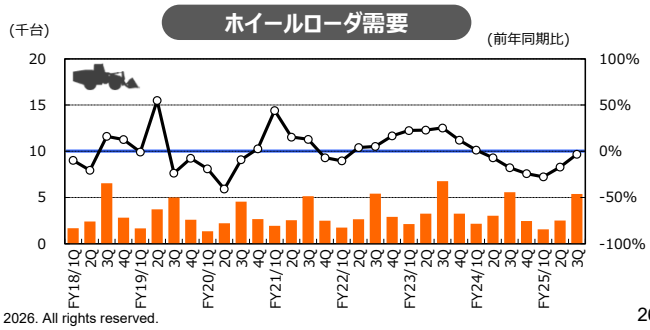
HITACHI
Reliable Solutions

■ 住宅投資は微減、設備投資は減少、公共投資は増加
■ 油圧需要は減少：前年同期比　油圧 △14%、ミニ △4%、WL △3%









＊需要は日立建機の推定値

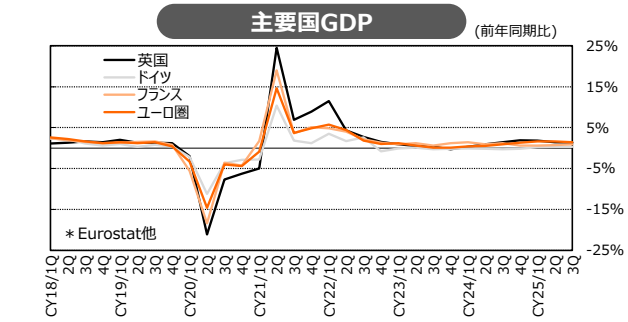
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

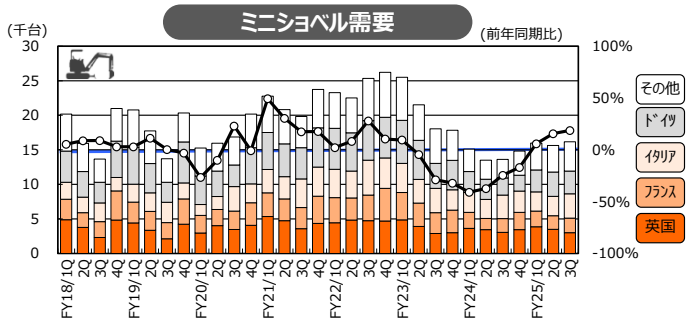
欧州市場

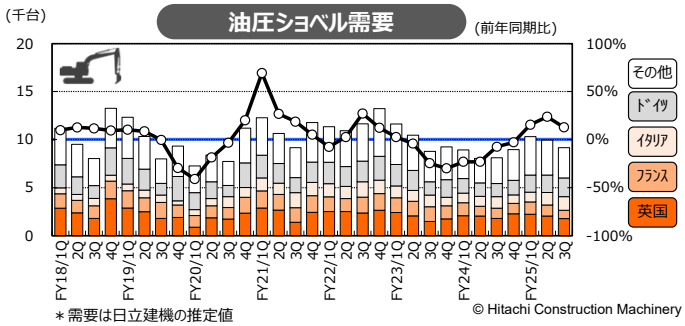
第3四半期(25年10月~12月)

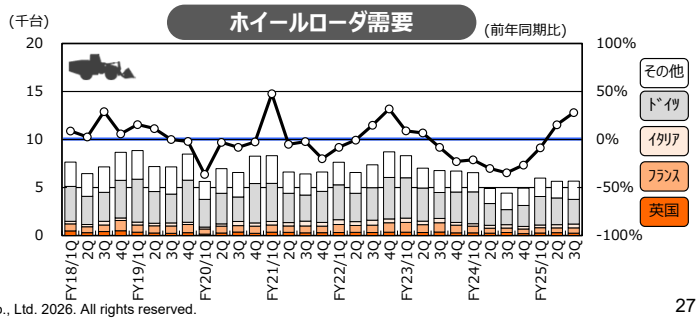
HITACHI
Reliable Solutions

■ 25年3QのGDPは引き続き低成長
■ 油圧需要は増加：前年同期比　油圧 +13%、ミニ +19%、WL +28%









＊需要は日立建機の推定値

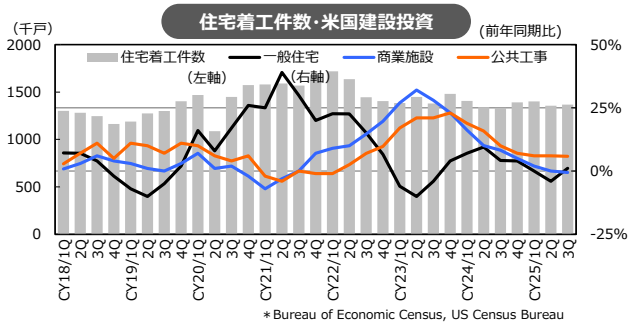
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

北米市場

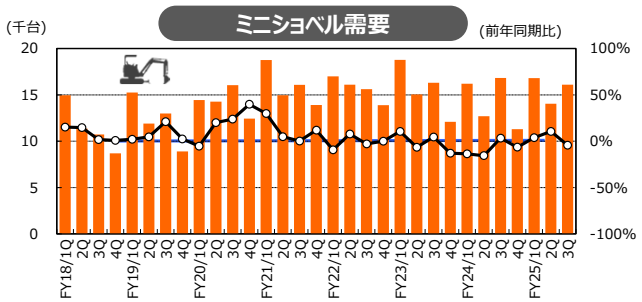
第3四半期(25年10月~12月)

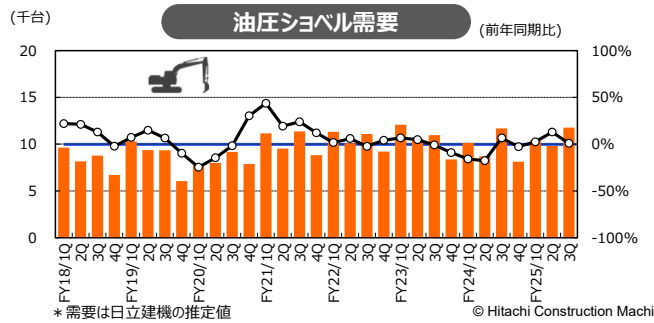
HITACHI
Reliable Solutions

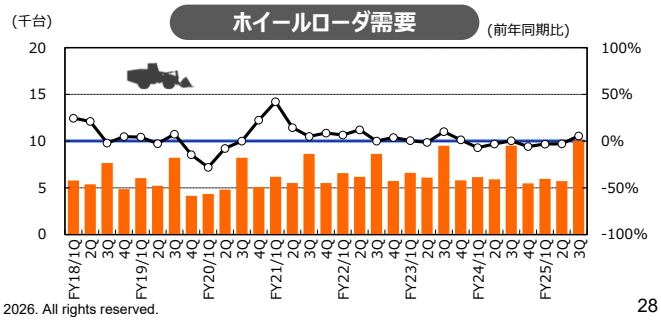
■ 一般住宅は微増。商業施設は微減、公共工事は増加、住宅着工件数は微増。
■ 油圧需要は微増：前年同期比　油圧 +1%、ミニ △4%、WL +6%



＊Bureau of Economic Census, US Census Bureau







＊需要は日立建機の推定値

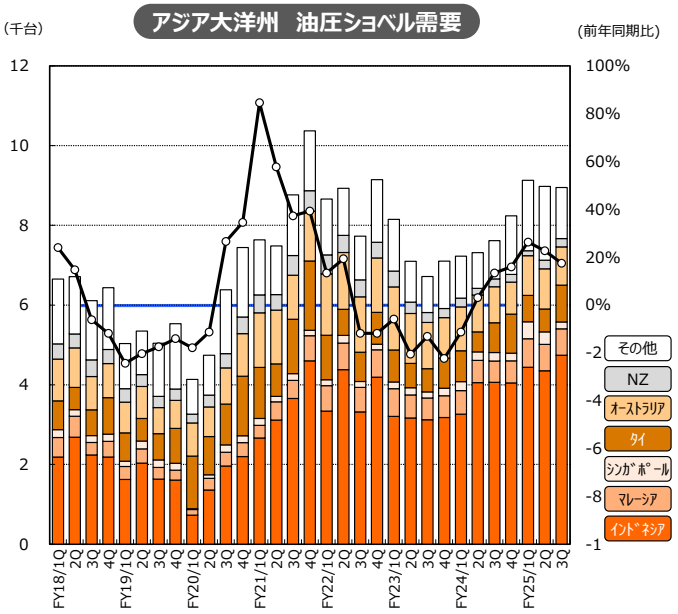
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

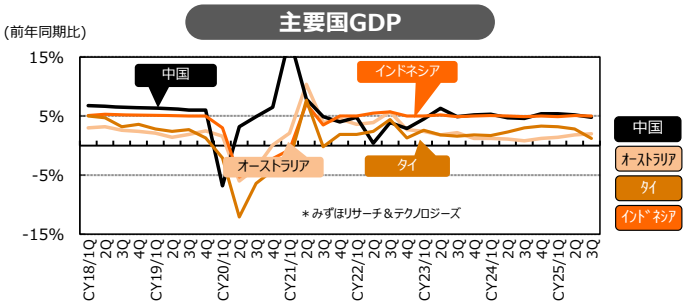
アジア大洋州・中国市場

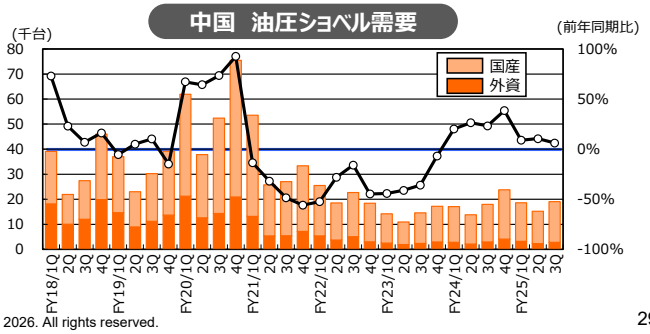
第3四半期(25年10月~12月)

HITACHI
Reliable Solutions

■ アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +17%
■ 中国の油圧需要は前年同期比 +6%(国産+8%,外資△4%)







＊需要は日立建機の推定値

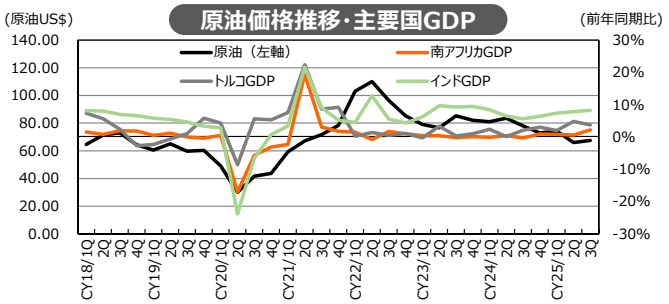
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

インド・中東・アフリカ市場

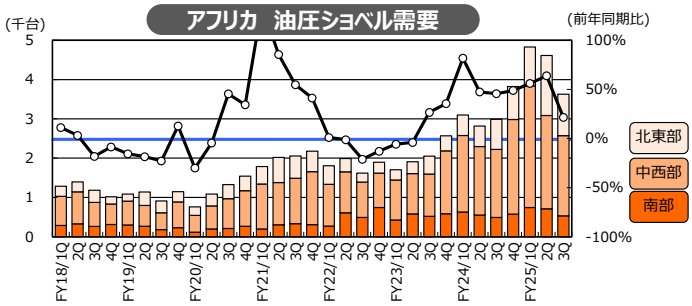
第3四半期(25年10月~12月)

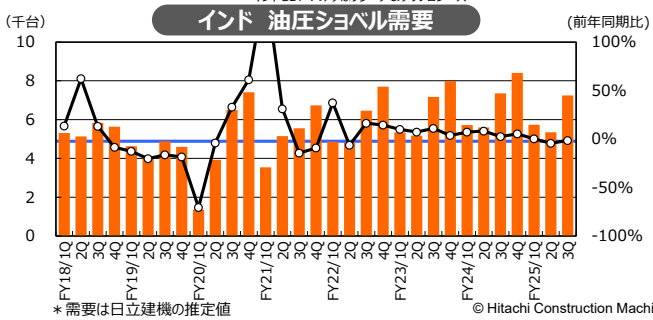
HITACHI
Reliable Solutions

■ インドの油圧需要は前年同期比△2%　■アフリカの油圧需要は前年同期比 +21%
■ 中東の油圧需要は前年同期比△18%

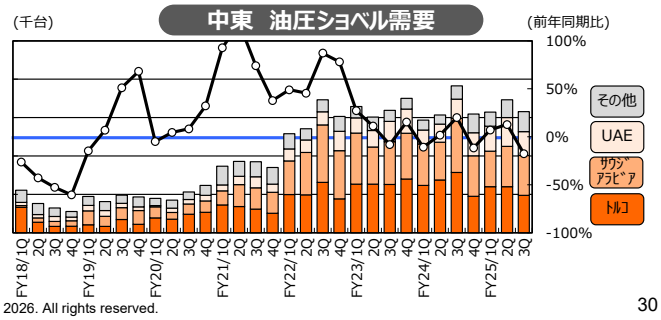


＊原油: 世界銀行ホームページより当社作成　＊南アフリカ・トルコGDP：OECD
インドGDP：みずほリサーチ＆テクノロジーズ





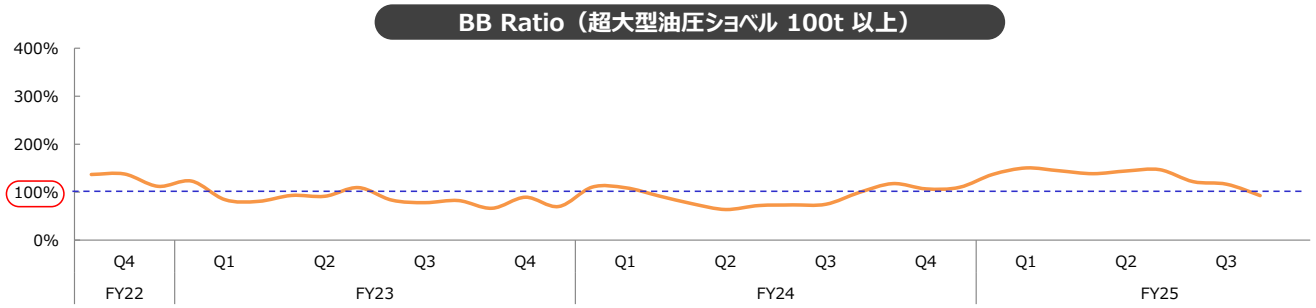
＊需要は日立建機の推定値

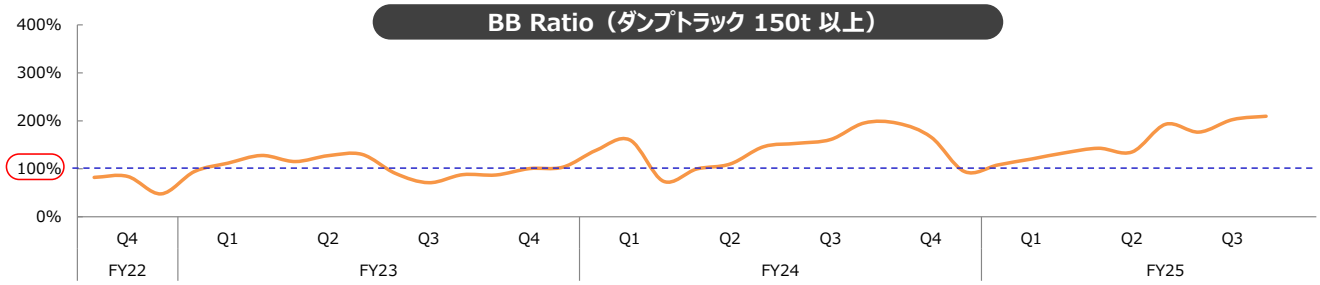


© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

BB Ratio

HITACHI
Reliable Solutions





※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額) 当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2026. All rights reserved.

HITACHI

Reliable Solutions

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2026年１月29日

日立建機株式会社